

本町二区 笹谷 真理



私は三月一日にえずこホールで行われた「仙南青年文化祭」の実行委員長をやらせていただきました。大きな会場、歴史ある大きなイベント：お客さんごとのくらい来てくれるのか、みんな楽しんでくれるのか：とても心配でした。しかし当日、私が思っていたよりもたくさんの方々がご来場してくださったことに驚きと嬉しさでいっぱいでした。中でも特に私が嬉しかったことをお話ししたいと思います。

今回文化祭のサブテーマが「出逢い」ということで進め、特に「障がい者との出逢い」と重点に考えていました。授産施設に販売をお願いしたり、ステージ発表をお願いしました。小学

校低学年ぐらゐの小さな子が大きなステージの中央で手をプルプル震えながらも一生懸命演奏していた姿を見た人全員が優しい気持ちになり、あたたかい拍手が会場中に流れたことはとても感動しました。

えずこホールに子どもから青年、年配の方や障がい者、ひとりひとりで行くことができた素晴らしいイベントに携われたことにも誇りを感じています。

今回は一つのイベントでしたが、「大河原町」や「仙南地区」全体がひとりひとりを尊重し合い、時には助け合いながら暮らしている町になったらいいなあと思います。

6月議会のお知らせ

議会を傍聴しませんか

招集日 6月10日

再開日 6月16日

詳細は議会事務局まで

☎53-2800

議会広報編集会議



四月二日に今回の議会だよりの編集会議を実施しました。現在のメンバー六名での最後の会議です。読者の方に親しみやすい議会だよりを目指して活発な議論が飛びかいました。ひとりでも多くの読者の方を増やすにはどうすべきか、内容を進化するためには何をすべきか、議会だより編集に終着点はありません。さらなる努力を続けます。

街かど ワンショット

将来ある子どもたちに、安全で住みやすい地域環境をのこすため、「本一油の会」というボランティアグループ23人の方々が毎月第4金曜日に家庭用植物性廃食油の回収を行っております。平成20年は996ℓの廃食油回収実績です。「捨てればゴミ、回収すれば資源です。」美しいふるさとをのこすため参加の輪を広げましょう。



編集後記

「百年に一度」とまで言われるほど悪化した経済状況が続くなか、平成二十一年度の町の当初予算が議会で可決されました。町では国の第二次補正予算に盛り込まれた追加経済対策に伴う緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業に取り組んでおります。早期景気回復を祈るばかりです。

四月には議員改選が行われますが、新スタッフでも変わらぬ広報活動がなされ、町民の皆様にご愛読頂けるように今後もご期待下さい。

(山崎)

編集発行責任者

議長 佐藤 巖

議会広報編集委員

委員長 佐藤貴久
副委員長 山崎 剛
委員 中村清一
大場吉樹
松井美子
枘 和也

(表紙 大河原小学校三年 山田運香さん)

大河原 第11号

平成21年4月30日

議会だより

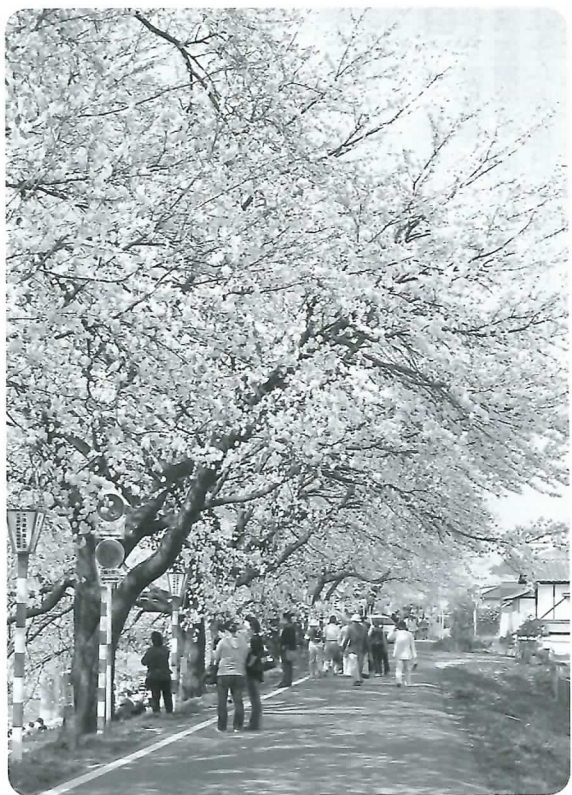
- 安心・安全のまちづくりを加速する……………②
- 次世代に美しいふるさとをのこすため……………⑤
- 5議員による町政への提言……………⑥
- その後どうなった(追跡パトロール)……………⑪

予算規模は前年度比1%増の

一般会計 前年度比 6.5%増の

125億円

69億4,873万円



▲今年も満開です。一目千本桜

重点施策

町長施政方針

- 生活環境の整備と都市機能の充実
- 新学習指導要領に対応した教育環境の整備
- 保育環境と子育て支援施策の充実

8会計予算額

(単位:万円)

会計名	決算額	前年度比較
一般会計	69億4,873万円	6.5%
老人保健特別会計	1,086万円	△ 94.4%
後期高齢者医療特別会計	1億8,193万円	△ 1.5%
国民健康保険特別会計	20億6,667万円	4.0%
介護保険特別会計	11億2,885万円	0.8%
地方卸売市場事業特別会計	286万円	16.3%
公共下水道事業特別会計	11億8,471万円	△ 21.5%
水道事業会計	9億7,743万円	14.8%
合計	125億 204万円	

一般会計

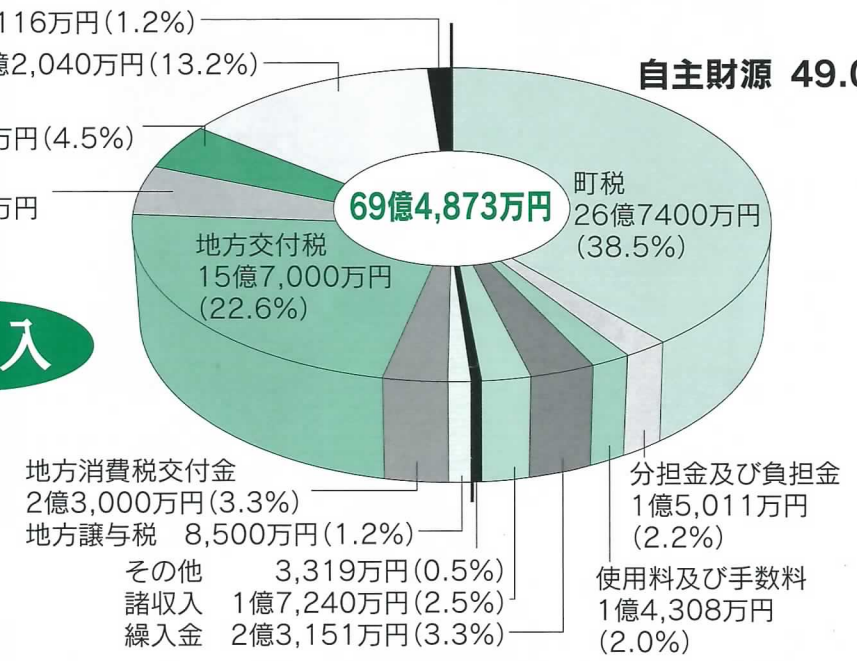
第1回定例会は、3月3日から17日までの15日間の会期で開かれた。今定例会では平成21年度各種会計予算の審議を行い、他26の提案を慎重に審査し、すべて可決している。併せて雇用促進大河原宿舎廃止に伴い全戸明け渡しの件についての請願を産業建設常任委員会へ付託した。

依存財源 51.0%

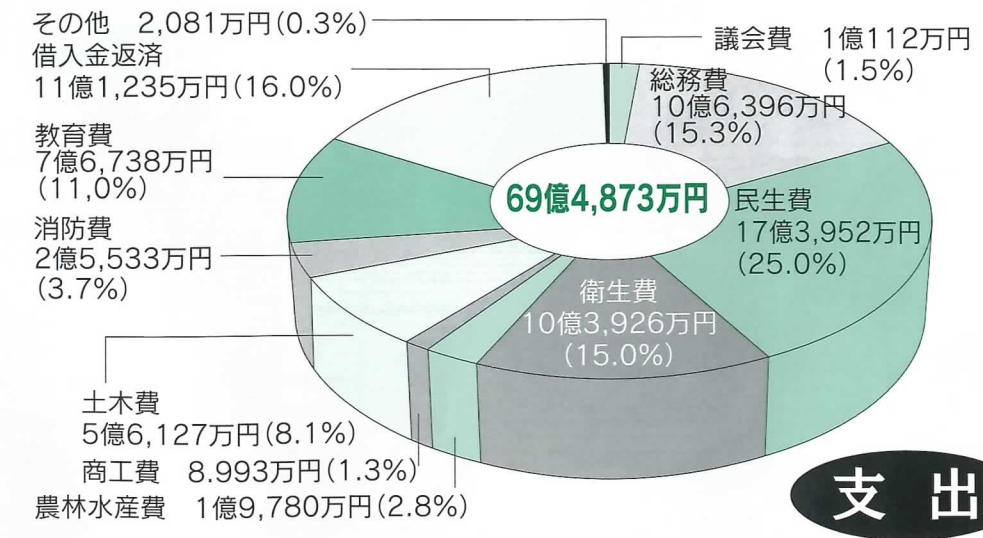
- その他 8,116万円(1.2%)
- 借入金 9億2,040万円(13.2%)
- 県支出金 3億1,227万円(4.5%)
- 国庫支出金 3億4,561万円(5.0%)

自主財源 49.0%

収入



支出



安心・安全のまちづくりを加速
一般会計はこつと使われたい
1人あたり30万円

予算委員会審議

採決の結果原案通り可決

問 協働のまちづくり事業交付金、薄く広く交付するのではなく、行政区の事業を評価し、活力ある行政区へ厚く交付してはどうかか。

答 行政区によつては、やと活用し始めた区もあるので、様子を見ながら評価すべき点は評価し、今後考えていきたい。

問 権者との話し合いはどのように進めるのか。

答 二十年度に国道拡幅に伴う測量を行つており、事業説明会も開催している。二十一年度は実際の用地買収にあたり、理解を得ながら事業を進めたい。

問 メール配信サービス使用料の増はどうか。

答 携帯電話の普及に伴い、災害時に電話がつかりにくい状況下でもメールにより情報を携帯電話に送信する設備費用である。登録すれば誰でも利用できる。

問 育英会の返還金を一般財源化することはいかがなものか。一般会計に返すのではなく、貸与額の拡大等教育環境の充実を考えられないものか。

答 過去に一般会計から育英会に繰り入れした経緯があり、借入する人が減少してきている状況であることから返還するものである。

問 不動産の修繕料が多い。老朽化をどう考えるか。

答 不都合な点は出てきている。しかし財政的な面からみると直しは無理であり、修理しながら利用していく状況である。

問 国民健康保険での人間ドック対象年齢は六四歳までか。

答 二十一年度から三五歳の節目ドックを追加し、さらに四〇歳から六五歳まで行うこととした。

問 町道川根団地東線、地

問 町道川根団地東線、地

一般会計主な補正予算

収入	
子育て応援特別手当交付金	1,227万円
地域活性化生活対策臨時交付金	5,446万円
定額給付金給付事業費補助	3億5,845万円
支出	
子育て応援特別手当交付金	1,227万円
地上デジタル放送整備事業	2,852万円
保育所・学校防犯カメラ設置	645万円
(仮)保料公園整備工事	651万円
行政区ポータブル発電機設置等	784万円
定額給付金	3億5,845万円

〔反対討論〕
松井美子議員
臨時職員の採用計画があるが、厳しい雇用状況に配慮する町独自策がない。自治体の責務である暮らし応援、福祉向上重視から、不要不急の事業に重きの予算内容だ。合併協議会、道の駅の道路等、敬老祝い金の削減、道路占用料の引き下げ、学校給食費値上げ、国民投票人名簿作成に反対する。

〔賛成討論〕
庄司 充議員
歳入予算については、国庫補助金、各交付金等、さらに財政調整基金の繰入の予算内容である。歳出予算については、戸籍の電算化事業、乳幼児医療費助成の拡大、国道四号線拡幅事業、学校施設の整備事業として、真に必要な事業に配分されており評価するものである。

(賛成14人 反対2人)



▲国道から川根団地へ

人事案件

副町長に選任
平成二十一年三月十五日に任期満了となることから引き続き選任するもの。



目黒 敏明氏

(賛成11人 反対5人で同意)

環境基本条例制定

全会一致で可決

提案理由
地球環境の悪化とエネルギー問題は身近な生活環境をも脅かしている。原因は地球資源を糧とする生活者及び事業者による大量生産・大量消費・大量廃棄の生活の結果といえる。未来に向けて安全で快適な暮らしを継続していくためには、地域の中から個人の責任を認め、環境への負担を少なくする努力と参加が必要であり、環境基本法の趣旨に習い、総合的かつ長期的な環境基本計画の策定と環境施策の実現を目指すものである。

問 当面は実現可能な内容とした環境基本計画の策定にあたることとなる。

答 審議会委員の選出方法などのように行うのか。

答 事業所の代表、環境に関わる団体、一般町民から十名で考えている。何人かは公募により選出したい。また、各年代別の委員構成も考えてみたい。

町長の給与10%カット

経済状況の悪化から大幅な税収減が見込まれ、町財政への影響を考慮し、町長10%、副町長・教育長5%を当面一年間月額から減額する。継続は経済状況の推移から判断をする。(全会一致で可決)

敬老祝い金50万円から30万円に

近隣市町とのバランスは理由にならない。百歳まで生きてきたことはすばらしい。町の誇りであり、福祉切り下げは認められない。

次世代に美しいふるさとをのこすために

問 事務局には新たに専任の職員を配置するのか。

答 現在の環境衛生係3名で事務にあたる。

問 条例に付随する要綱等はあるのか。



▲里山いっぱい菜の花畑

〔賛成討論〕
山崎 剛議員
高齢化社会において、年々人口が増加し財政的な負担も増えることを考慮すれば、今回の改正はやむを得ないことと思われ。

(賛成13人 反対3人で可決)

道の駅関連道路の環境整備を図る

金ヶ瀬道の駅設置を進める上で不可欠な道路の新設改修を伴う路線の認定と廃止の提案であり、道の駅設置は町民から疑問、不安が出され議会特別委員会で設置すべきとの報告もない。雇用の崩れが進み、暮らしに不安を抱える町民に不要不急の事業ではない。

〔賛成討論〕
平間孝士議員
国土交通省で整備を進めている国道四号線の拡幅事業で、右折ができなくなる為の対応策として、既存の工場及び川根団地住民の道路利用を確保するための機能回復道路であり、また金ヶ瀬郵便局周辺の浸水防止等を目的とした雨水事業も計画され重要である。

(賛成13人 反対3人で可決)

討論

町政への提言 Q & A

一般質問

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えなどをただすもの。今回5人の議員が行った。

平間孝士 議員 ⑥

- 雇用促進住宅の退去問題をどう考える
- 駐車場に内部障害者マーク、マタニティマークの表示をすべき(掲載外)

阿部 大 議員 ⑦

- 芝生の上を裸足で遊べる校庭づくりが必要

佐々木守伸 議員 ⑧

- 学校給食の米飯給食の方針と文部科学省の目標値との方針
- 文部科学省の新学習指導要領による町の対応は(掲載外)

松井美子 議員 ⑧

- 雇用促進住宅の廃止問題の対策はどうか
- 子育て支援対応の充実を(掲載外)

万波孝子 議員 ⑨

- 合併した自治体の検証は絶対必要
- 雇用問題の具体的対策を(掲載外)
- 後期高齢者医療制度・資格証明書は出さないで(掲載外)

雇用促進住宅の退去問題をどう考える



平間孝士 議員

問 雇用促進住宅は行政改革の一環で平成三十三年度までの全廃が決まっている。同機構は昨年五月、定期借家契約の更新を十二月から中止することを入居

がある場合には、定期借家契約、普通借家契約、先に平成二十二年十一月まで明け渡し時期の猶予措置を設け、準備期間を確保することとなっているが現在の入

答 平成十七年八月に独立行政法人雇用、能力開発機構理事長から住宅購入等の要請を受けたが、建築が昭和四十七年と老朽化の住宅、町営住宅と入居基準

民間を借り上げ町営住宅並みにやることも選択肢の一つと考える。



者に文書で通知。説明もなく全住民に不安と混乱が生じていた。この問題で公明党は、厚生労働省に対し全入居者への丁寧な説明と転居先の確保が難しい低所得者、高齢者への特段の配慮を他党に先駆けて要請。低所得者や高齢者など転居先の確保が難しい困難な事情

居者は若者が多く、今まさに子育ての真っ最中で子ども同士のグループも、父母同士の生活圏もできあがり、学校通学の子どもたちにとつても今の環境を壊すことは残酷なことである。当町として入居者の方々にどのような方策を取り、いかに解決していくのか。

が異なり、住宅管理の統一性が図れないことで、購入は困難であるとされた。また住宅を廃止した場合の入居者への支援については、町営住宅の空きがなく、受け入れは困難である。今後、民間譲渡を視野に入れた検討を行うとのこと、それを見守りたい。最悪の場合、

るように体育の時間等に運動機能の向上を図る指導を心がけている。

芝生の上を裸足で遊べる校庭づくりが必要



阿部 大 議員

問 少子化そして子どもたちの情操教育が多くの自治体において課題となっている昨今、桜を始め緑あふれる町の立場から教育へアプローチする方法として、校庭を『塩釜方式』等での芝生化。従来より格安で芝生化でき、メンテナンスも楽との事であり、粉塵防止効果にも優れ、ケガが少ないと言われて注目されているこの方法を町としてどう考えているか。

答 (1)現在校庭には砂場、鉄棒などの運動設備、遊具などもある。また、使用状況は屋外での体育、運動会などに使用されており、昼休みなどの児童生徒の遊び場、中学校では部活動にも使用している。芝生化の検討については多種多様な使用状況の中での可能性を費用・維持管理面や排水問題など一体的に検討する。(2)校庭面積は大河原小学校

六千㎡、大河原南小学校二万八千七百九㎡、金ヶ瀬小学校八千六百八十㎡、大河原中学校二万五千六百六十九㎡、金ヶ瀬中学校一万千六百六十八㎡となっている。(3)話は届いていないが、学校ではとっさの対応ができ

みんなで校庭の芝生化をめざしたいなあ
ちょっとひとこと



▲子どもたちのためにも芝生化を



佐々木守伸 議員

食料の地産地消の推進を 給食で食育教育を

問 近年、食育基本法の制定や食への関心が高まり、学校で郷土の産品を教えようという声などを背景に米飯給食は増え続けている。町はこれに対してどのように取り組むのか。

答 (1)米飯給食は現在週三回実施している。地産地消並びに米消費拡大の面からも回数を増やすことが必要であると考えている。保護者対象の米飯給食四回実施のアンケートを行ったところ、賛成は四〇%であった。五〇%を超えれば踏み切る方針である。(2)パンと米飯とのコストに關して、配達込みの提示価格はパンと米飯で米飯の方が高い。今後、原価關連については調査するが、価格のみにとらわれることなく

(1)小中学校の米飯給食回数は、文部科学省が目標数値を週四回に引き上げた。宮城県調査では三・三回であり、町はこの実態で今後どう対応するのか。(2)学校給食の米飯回数は、週三回、他はパン及び麺類になっている。パン製造業者、町の米作農家及び国の方針政策の中でどのように対応するのか。パン製造の

(3)現在の食料自給率を今後引き上げるとの農林水産省の方針であるが、食育教育でどのように児童生徒を教育するのか。

食料自給は最大の防衛なり
ちょっとひとこと



地産地消を推進していく。(3)食料自給率の向上は重要である。今後、保護者の理解を得ながら地産地消を推進することで、消費の拡大につながることを指導したい。



松井美子 議員

問 大河原町緑町にある雇用促進住宅の廃止・退去が大問題になっている。説明なしに突然、平成二十二年十一月三十日までに退

いつ頃、どんな内容だったか。町の対応とその理由について。最悪でも「住み続けたい」の願いに応え譲り受けの再検討を。

べて検討する」と答弁している。入居者退去をやめるよう求めよ。

宅と入居基準が異なり、住宅管理の統一性が図れない事が理由で断った。(2)舩添大臣の答弁は歓迎すべき話、見解と受け止める。近隣柴田も村田も同じ状況なので、町村会を中心に国に積極的に働きかけていく。



▲ご覧のとおりまだまだ住めます

去を迫られている七五世帯の入居者は納得できない怒りと不安の中で今暮らしている。七五世帯の大河原町民が同時に住居も仕事も失うかもしれない緊急事態に町はどう対応するのか。(1)雇用促進住宅の購入を求め働きかけはあったのか。

(2)国に雇用促進住宅廃止の閣議決定撤回を求めよ。居住者の居住権を守る役割を果たせ。二月二十五日、日本共産党の衆議院議員佐々木憲昭氏が「閣議決定を見直し、入居者退去の方針の凍結」を迫った。舩添厚労大臣が「見直しも含めてす

答 (1)雇用能力開発機構から購入要請は平成十七年と平成二十一年一月に受けた。内容は購入価格二千七百万円提示、入居者の引き継ぎと十年間公的住宅としての使用である。しかし、昭和四十七年建築の老朽化した建物である事、町営住

療サービス等広域的な政策の確保などを考えれば、単独より合併でより充実した町づくりの実現が図られるものと考えている。

公的住宅が不足しているのに、なんとおかしいやり方でしょうか。
ちょっとひとこと

合併した自治体の 検証は絶対必要



万波孝子 議員

問 合併した自治体の実情は「サービスが高く、負担は低く」という文句はまったくのウソで、行政サービスの後退、財政崩壊など「百害あって一利なし」であることが明確になっている。七月には住民投票が予定されている。そこで町長の見解はどうか。(1)河北新報も合併した自治体の検証を始めた。合併協議会でも検証すべきでないか。町民も望んでいる。(2)協議会が実施したアンケートで、合併で心配な事はサービスの低下と料金の上昇、公共施設が遠くなり不便、財政面が改善されない等である。きちんと答える

答 (1)総務省「平成の合併の評価・検証・分析」や全国町村会「平成の合併をめぐる実態と評価」を全委員に配布し、合併のメリット・デメリットについて協議している。特定自治体の検証は考えていない。(2)メリットをより生かし、デメリットを解消する方策を検討し新市基本計画に反

県北の合併で良かったという声は一つも聞こえてこないね
ちょっとひとこと



総括質疑

新年度の予算はどう執行されるのか。有効に町民のため運用されるか、今回は二人の議員が質問しました。

万波孝子議員

問 (1)道の駅構想については「税のムダ使い。やめて暮らし・子育て支援、福祉に回すべき」等の疑問や批判の声があるが、町には届いているか。早急に町民の声を聞き説明責任を果たすべきでないか。
(2)国民健康保険税が二年連続で値上げされ、高く払えない滞納者が増えている。一般会計からの繰り入れで値上げを抑えることを強く求める。

答 (1)批判の声があるのは承知している。仙南地域の資源を活かし産業振興を図る根拠が必要だ。商業機能、交通の利便性の高い当町こそ、その役割を担える。早期に所定の要件を整え、町民への説明会を開く。
(2)今後の医療費の推移を見ながら税率改正に対応する。不足が生じた時は一般会計でも検討する。

佐々木守伸議員

問 国の経済・世界経済が危機的状況に陥っている中、町の施政方針を定めるのは困難なことである。(1)介護予防ボランティア活用の方針はあるか。
(2)道の駅構想での販売物の生産体制、運営方法、経営責任体制はどうなっているか。
(3)デジタル化対応への集合アンテナ利用地区の対策はどうするのか。

答 (1)育成・養成講座の受講者が介護予防サポーターとして参加している。今後も各種講座を開催する。
(2)広域的な出荷体制の展開については協議中。更に要件整備の組み立てを行っている。
(3)中継基地を建設し、試験電波の発信と受信状況を調査中。補助事業でのアンテナ改修を検討中。初期の整備は町が行う。

請願

雇用促進住宅の灯を消すな

雇用促進大河原宿舎の廃止に伴い、平成二十二年十一月三十日まで退去しなければならぬ。宿舎の改装も平成十九年に施工され浴槽の改装や耐震工事も終わり、駐車場も完備され、住宅としては低家賃で完璧とはいえないが住みやすい環境である。この不況の折、転居とは納得がいかないことであり、まして高額の家賃の家に住める余裕はない。町の公約でもある安心安全の町づくりを果たすべく、救いの手を差し伸べて頂きたい。

紹介議員 松井美子

この請願は産業建設常任委員会に付託し、閉会中に審査を行うこととなった。

所管事務の調査報告

所管事務の調査とは議会閉会中の間に町がかかえる問題点・課題に対して解決方法を提言する。同時に、町の施策の一部を町民がわかりやすく理解できるようにするために、常任委員会がそれぞれの課題を調査すること。

総務文教常任委員会

安心・安全な給食の提供を

一富士フーズサービス(株)に調理委託を移行してから、特に問題はない。食物アレルギー対象者は小・中学校で四二人いるが個々に応じた対応は現在の給食センターの設備では難しいが、今後、対応の精度を高めることが望まれる。地場産品使用に関しては、産業振興課と連携し、委託生産を高め地場物の活用増加を図ってもらいたい。

産業建設常任委員会

国道四号線拡幅の進捗状況

完成予定が平成二十三年だったが、二年遅れの予定となっている。早期着工・完成を目指し、今後の努力が望まれる。今回は計画延長の約半分九八m分の予定だけ示された。理由として道路特定財源の配分状況による。用地買収、建物補償等による地権者とのトラブルはないことだが、今後ともこの状況を維持してほしい。



追跡レポート

その後どうなった あの提言

議員が行う提言は、町政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から、その後の経過について追跡レポートを実施してみました。

平成20年
3月

平成21年
4月



質問 白石川堤に常設トイレを

白石川長堤は桜まつり期間中のみならず1年を通じてウォーキングコースとして利用している方が多い。常設トイレを設置することによって、観光客や地域住民に更なるサービスを提供すべきである。

追跡結果

桜まつり期間中は、4カ所に仮設トイレを設置しているが、「みやぎ路観光地整備事業」の補助を受け保料児童遊園内に常設トイレを平成21年3月に設置し、サービス環境の整備を図ります。

議会活動日誌

今回は2月・3月の活動報告をいたします。

2月

- 3日 総務文教常任委員会 所管事務調査
- 4日 産業建設常任委員会 所管事務調査
- 金ヶ瀬道の駅調査 特別委員会

3月

- 2日 議会運営委員会
- 3日 第一回定例会本会議 全員協議会
- 9日・17日 定例会本会議 予算特別委員会 広報編集委員会

